

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 9 月 8 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02966

研究課題名（和文）子育て支援相談に携わるコミュニティ通訳者養成教材の研究

研究課題名（英文）Study on teaching material development for community interpreters working in the area of child-rearing support

研究代表者

内藤 稔 (NAITO, MINORU)

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・准教授

研究者番号：90507211

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、子育て支援関連に特化したコミュニティ通訳者養成教材の試作を行った。コミュニティ通訳では、特に未就学児童を持つ保護者への言語支援が必要であるもの、通訳者養成に必要な教材が十分に整備されていない。

そこで本研究では、全国の自治体等の協力を得てニーズ調査を実施し、調査から得られた結果を基に、教材が網羅すべき項目を同定した後に試作を行った。教材は行政の専門家・外国人相談者・コミュニティ通訳者の3者によるロールプレイ形式とし、現場においてニーズの高い英語、中国語、ベトナム語、フィリピン語、ネパール語の計5言語により作成した。テーマとしては妊娠・出産、子育て、及び教育に関する相談事例を抽出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

実際のニーズ調査を基にして作成された本試作教材の活用を通じ、全国各地の地方自治体や国際交流協会等において、子育て支援現場に携わるコミュニティ通訳者への教育的な還元が可能となる。本試作教材を用いた研修などを開催するなどして、地域社会におけるコミュニティ通訳者の養成が進むことで、実際に日々子育てする中で多様な問題を抱えている外国人保護者がホスト社会側の専門家とよりスムーズなコミュニケーションを図ることができ、多文化社会の課題解決の一助となる。在留外国人の増加が進むなか、コミュニティ通訳の現場で需要の高い計5言語により作成した本試作教材が日本社会への貢献につながることを期待される。

研究成果の概要（英文）：In this research, we conducted a study on teaching material development for community interpreters working in the area of child-rearing support. In community interpreting, language support, especially for parents who have preschoolers, is essential, however, teaching materials necessary for training interpreters are not sufficiently prepared.

Therefore, in this research, we conducted a survey with the cooperation of local governments nationwide, and based on the results obtained, identified the items that the teaching materials should cover and then made a prototype. The materials were role-played by three people, including administrative experts, foreign-national citizens, as well as community interpreters, and were created in a total of five languages, including English, Chinese, Vietnamese, Filipino, and Nepalese, which are in high demand in the field. As the theme, consultation cases regarding pregnancy/childbirth, parenting, and education were chosen.

研究分野：コミュニティ通訳研究

キーワード：コミュニティ通訳 教材開発 子育て支援 ロールプレイ 外国人

## 1. 研究開始当初の背景

日本に暮らす外国人の数は調査開始以来、在留外国人者数が 2,232,189 人、国籍が 194 か国（無国籍を除く）に上るなど、過去最高を更新している。外国人住民の増加に伴い、日常のさまざまな生活場面において、異なる言語、文化の媒介者としての通訳者が果たす役割に対する期待、およびその養成方法への関心が高まっている。中でも特にコミュニティ通訳の役割が注目されており、専門職としての確立が望まれている。しかしながらコミュニティ通訳には試験や認定制度、システム化された養成プログラムなど、取り組まなければならない問題は多い。

これまでコミュニティ通訳者養成の取り組みとしては、大学・大学院などの高等教育機関において、一部取り組みがなされているものの、通常は主に地方自治体や国際交流協会が不定期に行うのみで、期間も短期的なものが多かった。

コミュニティ通訳者の養成にあたっては司法、行政、教育、医療の各専門領域を網羅し、なおかつ外国人住民の日常生活における問題解決の「礎」「入口」となる相談通訳の重要性が認識されている。中でも外国人住民が真っ先に自身の抱える問題や課題を相談する窓口となる行政現場での言語支援は、相談内容が多様化・複雑化する中、特に倫理綱領を十分な理解のある、力量を具えた通訳者と、それを養成するための教材が必要と指摘されている（水野・内藤 2015; 内藤, 2015）。外国住民の中でも特に問題を抱えがちなのが、配偶者の都合により日本社会に暮らすこととなった、外国につながる子どもとその保護者であり、中でも小学校入学以前の未就学児童を持つ保護者には子育て支援に関して幅広く、適切な言語支援が必要である。

## 2. 研究の目的

現在、行政通訳、とりわけ小学校入学以前の未就学児童を持つ保護者への言語支援に関しては、その必要性に対して、見合うだけの研究や調査、教材開発が行われているとは言いがたい。現状では限定的な養成研修の中で、個々に取り組みがなされているものの、より系統だった調査・研究に基づく汎用性のある教材作成が急務であり、全国の地方自治体や国際交流協会、及び大学・大学院などの高等教育機関での活用が望まれる。

以上の背景から、本研究は特に子育て支援に焦点を置いた、コミュニティ通訳者養成のための教材を試作することを目標とする。

## 3. 研究の方法

日本の地方自治体等における子育て支援の場面での、コミュニティ通訳の活動実態を調査し、潜在的ニーズを明らかにするため、地方自治体やその外郭団体である国際交流協会、児童相談所、ならびに外国人支援にあたる NGO・NPO などの団体、および業務にあたるコミュニティ通訳者を調査した。調査内容としては、現在行政として外国人住民を対象に、主に子育て支援の分野においてどのような情報提供を行っているのか、また現状どのような課題が存在しているのかについて、ヒアリング調査と質問紙調査により、データを収集した。

ヒアリング及び質問紙で対象としたのは、外国人住民の子育て支援に関する項目である。母子手帳など行政により提供される情報サービス、乳幼児の予防接種など医療福祉面での連絡、一時保育や保育園の利用の手引き、子育てによるストレス軽減のための地域単位の活動、主に小学校入学以前の未就学児童を抱える外国籍の保護者への、コミュニティ通訳の介する情報提供の実態について、相談頻度を調査した。

このニーズ調査結果に基づき、子育て支援関連の分野で活動するコミュニティ通訳者養成教材が網羅すべき要件を特定し、コミュニティ通訳者養成のためのロールプレイ教材を試作した。教材の制作は、大学・大学院にてコミュニティ通訳を専門に学ぶ学生、加えて、地方自治体や国際交流協会、児童相談所、NGO・NPO などにおいてコミュニティ通訳業務に携わるスタッフを使用者として想定し、需要の高い 5 言語（英語・中国語・フィリピン語・ベトナム語・ネパール語）に多言語化を図った。

## 4. 研究成果

調査内容としては、支援における相談者のライフステージ、および高頻度で相談を受けるトピックに関して頻度を質問した。調査方式はメールリストを利用したインターネット調査で、子育て支援に従事する通訳者やコーディネーター、計 87 名より回答を得た。分析の結果、ライフステージでは就学児をもつ相談者が最も多く、次いで未就学児をもつ外国人保護者からの相談が多いという傾向が示された。また頻出するトピックはライフステージとともに変遷し、妊娠期間は支給金に関して、未就学児（2 歳未満）の段階では医療、それ以降の段階では保育園・幼稚園・小学校に関連した相談が数多くみられた。教材を作成する場合、実務において高頻度で遭遇することの予想される、優先的に扱われるべきライフステージとトピックの組合せが存在することが示唆された。

翌年度においては、前年度までに実施したニーズ調査の結果から、子育て支援関連の分野で活動するコミュニティ通訳者養成教材がもらうべき要件の同定に努めた。一般的にコミュニティ通訳には地域社会の精度を中心とした背景知識にくわえ、逐次通訳などの通訳技法が求めら

れる。外国人が抱える問題が複雑化・多様化する中、子育て支援の現場においては、子どものライフステージごとに、特に需要の高いシチュエーションがあり、それに対応する知識や技術を身につける必要があることが分かった。これまで各地で行われてきたコミュニティ通訳養成研修では、シャドーイングやクイックレスポンス、リテンションなど、ごく初歩的な通訳技法や、少人数による逐次通訳演習にとどまることが多かった。しかしながら本研究において調査を進めていくうち、教材にはこれまで検討されなかったいくつかの要件があることが分かってきた。

1. 大学・大学院などの高等教育機関に所属する学生や地方自治体、国際交流協会のスタッフなど、使用者を明確に定めること。コミュニティ通訳の場合、特に利用者が地域性・多様性に富むため、対象を明確にする必要がある。
2. 教材内では実態に限りなく近い、ロールプレイ形式の実例が未だ乏しい。教材に掲載するロールプレイにおいては、通常行政を含む外国人相談の現場における相談時間等を調査し、時間・内容などを、実際に近いオーセンティックな形の素材とする。

これを受け、最終年度では引き続き自治体や国際交流協会からの協力により、外国人相談現場の実情について聞き取り調査などを実施し、試作する教材の実用性が高まるよう努めた。その結果、在留外国人の増加に伴い、あらためて日本各地の地方自治体や国際交流協会の窓口などで行政の専門家、外国人相談者・コミュニティ通訳者の3者によるコミュニケーションが多々発生しており、そうしたコミュニケーションを的確に担う通訳者向けの教材が必要であることが確認された。そのため、本試作教材については、実際に通訳を行う立場にあるコミュニティ通訳者はもちろん、地方自治体、国際交流協会のスタッフを主な使用者と位置づけ、他方、大学・大学院などの高等教育機関に所属する学生についても、今後さらに多文化化が進む日本社会を支える担い手であることから、大学等の授業においても使用できるものを作成することとなった。本試作教材については、大学・大学院における通訳教育の一環として、既に教材として試験的に授業において導入している。

また教材形式としては、現状のニーズを鑑み、行政の専門家・外国人相談者・コミュニティ通訳者の3者によるロールプレイ形式とし、さらに言語も多言語対応の必要性が調査により明らかになったため、英語、中国語、ベトナム語、フィリピン語、ネパール語の計5言語により作成した。特にベトナム語やフィリピン語など、日本において少数言語とされる言語は、話者人口の多い言語と比べ通訳教材の数に乏しく、本研究で開発された教材が広く利用可能となることは社会にとっても有意義であるといえる。

ロールプレイ形式教材のテーマとしては、いずれも本研究の調査により明らかになった全国各地の子育て支援現場においてニーズの高かったものとし、「通訳者と相談者の待ち合わせ」、「妊娠・出産に関する相談事例」、「子育てに関する相談事例：児童館」、「教育に関する相談事例」を抽出した。

本研究では、コミュニティ通訳においても子育て支援関連の現場で頻出するシチュエーションに沿ったロールプレイ形式の教材の試作を作成し、多言語化を行ったが、今後の展望として、スペイン語やポルトガル語、タイ語、インドネシア語などを含む、計10言語程度で使用可能な多言語対応の状態を目指すことが本来望ましいと考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 内藤稔	4. 巻 96
2. 論文標題 コミュニティ通訳養成のあり方に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京外国語大学論集	6. 最初と最後の頁 205-222
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） info:doi/10.15026/92407	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Effective Use of Practicums in Interpreter Education	4. 巻 2
2. 論文標題 Chikako TSURUTA, Minoru NAITO	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Interpretation and Translation 20	6. 最初と最後の頁 223-249
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20305/it201802223249	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金田拓	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 外国人住民の子育て支援通訳における相談頻度調査	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 帝京科学大学教職センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Chikako TSURUTA, Minoru NAITO
2. 発表標題 Back to Basics: Interpreting, Interpreting Market in Japan
3. 学会等名 Korean Society of Interpretation and Translation Studies（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内藤稔
2. 発表標題 社会連携の枠組みを通じた司法通訳人材育成の取り組み
3. 学会等名 法と言語学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chikako TSURUTA, Minoru NAITO
2. 発表標題 Incorporating Practicums into Interpreter Education
3. 学会等名 Sixth Asian Interpreting Symposium（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日弁連法務研究財団 編 関聡介、阿部裕、指宿昭一、杉澤経子、内藤稔、広津佳子著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 312
3. 書名 法と実務 Vol.14	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金田 拓  (KANETA TAKU)  (10759905)	帝京科学大学・教育人間科学部・講師    (33501)	